

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 社会福祉事業費	93,803千円	93,107千円
	担当課決算額			28,207千円	28,022千円

○社会福祉協議会補助事業 22,865千円

社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000円
社会福祉協議会人件費	18,200,000円
ふれあいのまちづくり事業	168,000円
さわやか福祉基金事業	247,000円

○民生児童委員活動事業 3,677千円

民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項 目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,416,600円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生委員推薦会委員報償金	18,000円
県外視察研修費旅費(出張旅費)	15,300円

○各種団体補助金・負担金 544千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	150,000円
原爆被爆者協議会補助金	20,300円
鳥取県社会福祉協議会負担金	80,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園)	293,250円

○在住外国人・障がい者特別給付金事業 475千円

無年金者となっている在住外国人の高齢者(2人)に対して特別給付金を給付した。

外国人高齢者 1人分 25,000円/月×12カ月 300,000円
 1人分 25,000円/月×7カ月(4月～10月分) 175,000円

○戦没者追悼式事業 295千円

町内出身の戦没者英霊1,094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施した。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	0円
カウベルホール使用料	26,306円
消耗品費	4,288円
追悼式生花代	105,440円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	153,000円
燃料費(バス軽油代)	0円
白布クリーニング手数料	5,878円

○行旅行死亡人取扱事務 162千円

行旅死亡人1名について火葬等を行った。

斎場使用料(火葬)	40,000円
納骨にかかる費用	110,000円
官報掲載手数料	12,285円

○一般事務費 4千円

需用費(消耗品費)	3,888円
-----------	--------

「成果」

高齢者への熱中症予防うちわの配布・予防啓発や「困ったときの連絡先」作成など、地域に根ざした活動を行い、要援護者支援を行った。

社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられた。

「課題」

民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく、委員確保が大きな課題となっている。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	6 老人福祉費	18,034千円	17,505千円
担当課決算額				18,034千円	17,505千円

○老人福祉事業

高齢者クラブ、シルバー人材センターなどへ補助を行い、高齢者の健康・生きがいづくりや就労活動を支援した。

○老人福祉施設入所措置事業 1,984千円

自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方で、自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。

措置人員:1名 養護老人ホーム母来寮

○(社)シルバー人材センター運営補助金 5,150千円

健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。

○県シルバー人材センター連合会負担金 10千円

○町高齢者クラブ運営補助金 3,792千円

町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがい促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付した。

高齢者クラブ連合会運営事業 836千円

単位高齢者クラブ数39クラブ 1,498千円

高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業 858千円

高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業 600千円

○敬老祝い助成金 3,320千円

75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。

申請部落数 105部落

助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円

(2)対象参加者10名以上の場合 10,000円

上記(1)または(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円

○長寿祝品 870千円
長寿祝品を給付し、高齢者の福祉の増進をはかった。(祝品:ことうら商品券 5,000円/人)
満88歳(米寿) 143名
100歳以上 31名

○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 32千円
75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。
助成延件数:64件
利用者:6名

○老人福祉事業その他事務費 29千円

○外出支援サービス事業 1,000千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(社協補助金)
利用延人数:724名
登録者数:58名(3月末)

○外出支援サービス事業(償還払方式) 12千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から医療機関への入退院または、介護施設への入退所においてタクシーを利用する場合に費用の一部を助成した。
利用延人数:4名

○緊急通報装置設置事業 1,157千円
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。
新規設置:2名
利用人数:43名(3月末)
利用延人数:439名(3月末)

○高齢者支援サービス事業その他事務費 149千円

「成果」

各種高齢者サービスを利用することで、高齢者が住み慣れた自宅で、可能なかぎり自立した生活を送ることができるよう事業運営を行った。

「課題」

高齢者が住みなれた家で安心して過ごせるよう、高齢福祉サービスを引き続き実施していくことが必要。今後も必要な支援が行えるよう事業効果や内容を検証し、見直しや改善すべき事業があれば検討する必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	10 障がい者福祉費	480,546千円	477,701千円
	担当課決算額			456,346千円	453,501千円

○報償費 50千円

身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名) 49,800円

障がい者計画策定委員報奨金(延べ11名) 22,000円

手話通訳者派遣報償費(3会場) 40,500円

○各種手数料 889千円

介護給付費等支払手数料他(国保連、H27.3月～H28.2月分) 607,924円

障害福祉サービス利用医師意見書手数料 281,101円

○各種委託料 1,114千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	国保連	68,592
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	支払基金	12,546
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	362,880
成年後見支援センター委託料	中部成年後見支援センター(ミット・レーベン)運営委託	成年後見ネットワーク倉吉	670,500

○その他各種団体等補助金 400千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000

○自立支援医療(療養介護医療)給付事業 8,247千円

重度の心身障がいにより医療機関で、福祉サービス(療養介護)を受けながら入院治療を行った際に、その医療費を給付した。実給付者数10名

○障がい児・者補装具給付事業 2,957千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

○障がい者交通費助成事業 943千円

小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。 対象者17名

○重度障がい者タクシー料金助成事業 835千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者89名

○各種団体等負担金 633千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	-	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障がい者総合支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	-	576,000

○地域生活支援事業 14,859千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
点約朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取県支部		47,936
手話奉仕委員養成研修	鳥取県聴覚障害者協会		360,376
相談支援事業	中部障がい者地域生活支援センター	26名	1,849,100
相談支援事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	139名	-
相談支援事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会		949,398
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	7回	1,646,255
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	402件	4,202,519
移動支援事業	ヘルパーステーショントマト他	9名	1,709,310
日中一時支援事業	琴浦町社会福祉協議会・皆成学園	15名	3,680,230
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	3名	313,820
自動車運転免許取得助成		1名	100,000
合計			14,858,944

○障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金 692千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	1名	81,200
グループホームあかね	あかね	2名	29,280
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	156,960
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	4名	424,560

○重度障がい児者等支援事業補助金 624千円

重度障がい児者の利用受入を実施している通所事業所に対し支援にかかる費用を助成
2件 623,200円

○障がい児・者地域生活体験事業補助金 166千円

障がい児者が自立的な地域生活を営むために生活体験ホームを利用する際に支援にかかる費用を助成 1件 166,000円

○日中一時支援事業充実補助金 302千円

日中一時支援事業受入事業所の数及び受入枠が少なく、障がい児の居場所確保のため一定の受入枠を新規に設けた事業所に対し、運営費の一部を助成 1件 301,658円

○障がい理解促進研修運営補助金 877千円

障がいに関する理解促進研修を行う団体に対して、運営費の一部を助成 1件 877,000円

○自立支援給付事業 405,992千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	28	5,439,660
同行援護	ニチイケアセンター大栄	1	33,750
重度訪問介護	ニチイケアセンター大栄	1	12,320
療養介護	鳥取医療センター	10	29,100,650
生活介護	羽合ひかり園	71	134,520,285
短期入所	皆成学園	11	850,004
施設入所支援	羽合ひかり園	40	46,354,963
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	36	45,799,236
宿泊型自立訓練	あずさ	8	4,404,986
就労移行支援	倉吉仕事塾	9	4,983,902
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	16	16,770,799
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	77	101,068,872
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	189	5,387,969
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	70	9,297,848
基準該当(高額サービス費)	各該当施設	1	1,939,530
合計		567	405,964,774

○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 35千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成した。
接種者 23名

○重度在宅障がい児・者福祉手当 1,034千円

在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者51名

○特別障害者手当(障害児福祉手当) 12,492千円

在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、手当を支給した。

障がい児	金額	障がい者	金額
H27.2～H27.3分月額	14,140	H27.2～H27.3分月額	26,000
H27.4～H28.1分月額	14,480	H27.4～H28.1分月額	26,620

対象者:障がい児 9名 障がい者 31名 (平成28年1月末)

○一般事務事業 360千円

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。

「課題」

入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続支援が必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	11 介護保険事業費	323,888千円	323,624千円
担当課決算額				323,888千円	323,624千円

○介護保険事業

介護保険事業運営にかかる事業費。主な費用は介護保険特別会計への繰出金。
 そのほか、地域包括支援センターのサービス計画作成委託料、生活困難者への利用者負担軽減事業等。

委託料 4,233千円

要支援者のケアプラン作成委託料 1,055件 4,232,980円
 包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。

負担金、補助及び交付金 46千円

生活困難者利用者負担軽減補助金 46千円
 生活困難者の介護福祉施設サービス利用負担軽減を図った。

介護保険特別会計繰出金 319,345千円

介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額(千円)
介護給付費	257,452
介護保険(介護予防)	2,650
介護保険(包括的・任意)	10,435
職員給与費	16,795
事務費	28,592
保険料軽減	3,421
計	319,345

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう適切な事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、介護給付の適正化を図るとともに介護予防事業を推進し、元気高齢者を増やす必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	12 いきいき健康センター運営費	835千円	773千円
		担当課決算額			835千円

○いきいき健康センター運営費 773千円

特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。

利用延人数:7500人

「成果」 エアコン3台を更新し、設備を整備した。

「課題」 今後施設の在り方について、検討が必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	14 臨時福祉給付金給付事業費	102,970千円	24,235千円
担当課決算額				102,970千円	24,235千円
○臨時福祉給付金給付事業 24,235千円 3,662人に対して臨時福祉給付金を給付し、平成26年4月に消費税率の引上げ(5%→8%)に際しての低所得者に与える負担の軽減を図った。 賃金(臨時職員3名) 879,900円 時間外手当 6,729円 需用費(消耗品、封筒代) 90,491円 役務費(通信運搬費、手数料) 564,717円 委託料(システム改修) 615,600円 使用料及賃借料(事務用品リース代) 105,151円 交付金 21,972,000円 【平成28年度へ繰越】年金生活者支援臨時給付金給付事業(平成28年度実施事業)78,612千円 賃金(臨時職員2名) 408,000円 時間外手当 10,000円 需用費(消耗品、封筒代) 76,000円 役務費(通信運搬費、手数料) 576,000円 委託料(システム改修) 972,000円 使用料及賃借料(事務用品リース代) 70,000円 交付金 76,500,000円 「成果」 消費税率の引上げに際しての低所得者に与える負担軽減を図ることができた。					
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	1 児童福祉総務費	704,056千円	700,810千円
担当課決算額				76,520千円	76,509千円
○特別児童扶養手当事業 67千円 消耗品費 56,000円 通信運搬費 11,000円 「成果」 特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行った。(支給決定は県) 「課題」 継続して、円滑な事務手続きを行う必要がある。					

○児童扶養手当事業 76,442千円
児童扶養手当の申請等の受付を行い、受給世帯の生活の安定と自律に貢献した。

児童扶養手当

(父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を看護している父母等に支給)

児童扶養手当認定者数(年度末時点) 194人

平成27年度手当額(月額)	全部支給	42,000円
	一部支給	41,990円～9,910円
児童2人以上の加算額	2人目	5,000円
	3人目以降	3,000円

「成果」

母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、手当支給により受給世帯の経済的安定化と自立に貢献した。

「課題」

平成28年4月の機構改革により戸籍(町民生活課)、児童手当(子育て健康課)、児童扶養手当(福祉あんしん課)と担当課が全て異なるため、離婚届から手当請求までの手続きに漏れがないよう3課の担当係と連携を取る必要がある。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 母子福祉費	5,467千円	5,464千円
	担当課決算額			5,467千円	5,464千円

○入学支度金

ひとり親家庭小中学校入学支度金

小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
(1人につき1万円)

支給人数	18名	180千円
------	-----	-------

○母子生活支援施設措置委託 4,538千円

支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。

措置世帯1世帯5人(うち子ども4人)

○旅費 20千円

○母子自立支援給付費

高等職業訓練促進給付金

決定件数 1件 704千円

「成果」 高等職業訓練促進給付金受給者については、看護師の資格取得を目指し、養成機関において、修学していたが、家庭の事情で修学断念となった。

「課題」 給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要がある。

自立支援教育訓練給付金

決定件数 1件 20千円

「成果」 自立支援教育訓練給付金受給者については、訪問介護員2級の資格取得を目指し、養成機関において、修了した。

○消耗品費 2千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 児童措置費	5,485千円	5,466千円
	担当課決算額			5,485千円	5,466千円

○手数料 34千円

障がい児通所給付費支払手数料 33,180円

障がい児施設医療費支払手数料 846円

○障がい児施設通所給付費 5,428千円

日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	支出済額(円)
障害児相談支援	相談支援センタートマト	15	129,830
児童発達支援	皆成学園	5	1,208,169
医療型児童発達支援	中部療育園	2	291,018
放課後等デイサービス	スマイルセンター倉吉	6	3,487,262
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達ダイサービスセンター	1	310,144
高額障害福祉サービス費		1	1,432
合 計			5,427,855

○肢体不自由児通所医療給付費 4千円

肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行った。

実給付者数3名 3,970円

「成果」

障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図った。

きめこまやかな支援を行うため、利用者全員のサービス利用計画の作成を行った。

「課題」

町内において、児童のサービス利用計画作成事業所がなく、立ち上げについて各事業所に依頼・協議を行う必要がある。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	1 生活保護総務費	1,932千円	1,708千円
	担当課決算額			1,932千円	1,708千円

○生活保護総務事業 1,708千円
生活保護法に基づく生活保護業務を実施した。

項目	金額(円)
報酬 嘱託医（内科、精神科、歯科）	318,610
報償金（社会保障生計調査世帯手当）	81,600
旅費（新任査察指導員研修会）	131,280
需用費（消耗品、燃料費、修繕料）	117,855
役務費（通信運搬費、手数料）	265,250
委託料（レセプト管理システム保守、レセプト点検）	290,952
扶助費（受給者への県からの見舞金）	502,400

「成果」

福祉事務所開設4年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行なった。

「課題」

生活上のあらゆる相談に対応できるよう、積極的な研修参加や適宜システム改修等が必要である。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	2 生活保護扶助費	282,828千円	214,084千円
	担当課決算額			252,828千円	214,084千円

○生活保護扶助事業 214,084千円
各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活の安定と自立に向けた支援を行った。

項目	金額(円)
生活扶助（衣食、光熱水費等）	61,180,251
医療扶助（医療費、通院費）	118,131,600
住宅扶助（住宅家賃、住宅維持費）	13,466,625
介護扶助（介護サービス費）	6,551,072
教育扶助（教科書、学用品費、給食費）	980,969
生業扶助（技能習得費）	984,926
施設事務費（救護施設への事務費）	12,690,848
就労自立給付金	96,932

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図った。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努める。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,516千円
	担当課決算額			21,618千円	21,616千円

○国県支出金返納金 21,616千円
過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成26年度障害者自立支援給付費国庫負担金
所要額198,057,220円－受入額204,179,000円＝返納額6,121,780円

平成26年度障害者医療費国庫負担金
所要額15,137,162円－受入額15,697,500円＝返納額560,338円

平成26年度障害児入所給付費・入所医療費等国庫負担金
所要額3,814,537円－受入額4,078,000円＝返納額263,463円

平成26年度障害者自立支援給付費県負担金
所要額99,028,609円－受入額102,089,500円＝返納額3,060,891円

平成26年度障害児通所給付費等県負担金
所要額1,907,268円－受入額2,039,000円＝返納額131,732円

平成26年度鳥取県地域生活支援事業費補助金
所要額4,766,000円－受入額5,195,000円＝返納額429,000円

平成26年度鳥取県介護保険事業補助金
所要額31,000円－受入額81,000円＝返納額50,000円

平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金
所要額 278,000円－受入額 465,000円＝返納額 187,000円

平成26年度生活扶助国庫負担金
所要額 75,303,000円－受入額 66,611,579円＝返納額 8,691,421円

平成26年度児童入所施設措置費等国庫負担金
所要額 4,800,190円－受入額 4,955,734円＝返納金155,544円

平成26年度鳥取県助産施設・母子生活支援施設入所措置費負担金
所要額 2,400,095円－受入額 2,477,867円＝返納金77,772円

平成26年度臨時福祉給付金給付事務費補助金
所要額5,100,000円－受入額6,577,000円＝返納額1,477,000円

平成26年度臨時福祉給付金給付事業費補助金
所要額49,590,000円－受入額50,000,000円＝返納額410,000円

介護保険特別会計勘定

【福祉あんしん課】

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	1 一般管理費	28,718千円	28,264千円
担当課決算額				28,718千円	28,264千円
介護保険被保険者情報の管理をし、被保険者証の交付・変更手続きや、介護認定調査・更新手続きなどの事務処理を行った。 ○人件費 16,796千円 一般職 2名 ○賃金 6,367千円 臨時職員3人、パート1人賃金(認定調査員2人、事務職員2人) ○需用費 557千円 消耗品費、印刷製本費 ○役務費 61千円 通信運搬費86千円(国保連ネットワーク通信料他) ○委託料 4,474千円 介護保険システムソフトウェア保守業務、介護保険システムハード保守業務 ○使用料及び賃借料 9千円 給付費点数表CD賃借料 「課題」 総合事業に向けた介護認定の受付について、包括支援センターと連携し取り組む必要がある。					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	2 連合会負担金	5,220千円	4,575千円
担当課決算額				5,220千円	4,575千円
○役務費 178千円 手数料(主治医意見書審査手数料) ○負担金等 4,397千円 介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	3 包括支援センター運営費	36,630千円	35,493千円
担当課決算額				36,630千円	35,493千円
地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行った。 ○人件費 27,484千円 一般職 4名 ○事務経費 8,009千円 一般事務、臨時職員3人賃金経費					

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決 算 額
		目	1 賦課徴収費	628千円	203千円
		担当課決算額			628千円

○賦課徴収費 203千円

第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷製本費203千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決 算 額
		目	2 滞納処分費	2千円	0千円
	担当課決算額			2千円	0千円

○H27年度支出実績なし

款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護認定審査会費	3,991千円	3,990千円
	担当課決算額			3,991千円	3,990千円

○委託料 233千円

認定審査会システム保守委託料

○介護認定審査会費 3,757千円

要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等

款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決 算 額
		目	2 認定調査等費	1,483千円	1,290千円
担当課決算額				1,483千円	1,290千円

要介護認定を行うための事務費等。

○役務費 93千円

通信運搬費、主治医意見書料手数料

○委託料 1,197千円

要介護(支援)認定を行うための調査委託料

「成果」

認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。直営率53.2%。

「課題」

調査員2人体制を安定させ、調査件数の増により更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。

款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決 算 額
		目	1 計画策定委員会費	22千円	18千円
	担当課決算額			22千円	18千円

○報償 18千円

策定委員報償 2,000円×9人=18,000円

「成果」

介護保険計画策定委員会を1回開催し、成果や課題を報告。次回策定に向けて検証した。

「課題」

第7期介護保険事業計画策定に向け課題を検証し、平成29年度から開始する総合事業の取り組みなどをからめ、策定委員に情報提供しながら、計画策定に生かしたい。

款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決 算 額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	16千円	14千円
	担当課決算額			16千円	14千円

○委員報償 14千円

包括支援センター運営協議会委員報償 2,000円×7人=14,000円

地域密着サービス運営委員会報償

「成果」

認知症対策の取り組みについて、医師会との連携・住民参加型の取り組みの必要性など専門的な視点で貴重な意見が出された。

地域密着型サービス事業所(小規模多機能型事業所)の指定更新状況等について周知できた。

「課題」

認知症対策の先進地としてマスコミの報道により全国的に有名となつてはいるが、更なる普及啓発のため、行政だけでなく、医師会や地域を巻き込み、住民参加型の取り組みにシフトしていく必要がある。

地域密着型サービスの施設整備については介護給付費の推移を十分に勘案し、慎重に進めていく必要がある。

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護サービス等諸費	1,858,889千円	1,800,292千円
	担当課決算額			1,858,889千円	1,800,292千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護サービス等諸費 1,800,292千円

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	831,055千円	11,441件
施設サービス費	592,733千円	2,450件
福祉用具購入費	1,077千円	43件
住宅改修費	3,029千円	36件
サービス計画費	82,059千円	5,961件
地域密着型サービス給付費	290,338千円	1,244件

区 分	認定者数
要介護1	171 人
要介護2	193 人
要介護3	189 人
要介護4	155 人
要介護5	118 人
合 計	826 人

(65歳以上、H28年3月末)
65歳以上人口6,168人の13.4%

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護予防サービス等諸費	87,643千円	82,609千円
担当課決算額				87,643千円	82,609千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護予防サービス等諸費 82,609千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	69,702千円	2,994件
福祉用具購入費	516千円	24件
住宅改修費	2,956千円	40件
サービス計画費	9,435千円	2,167件
地域密着型サービス給付費	0千円	0件

区分	認定者数
要支援1	97 人
要支援2	134 人
合計	231 人

(65歳以上、H28年3月末)
65歳以上人口6,168人の3.7%

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 審査支払手数料	2,600千円	2,456千円
	担当課決算額			2,600千円	2,456千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費

○手数料 2,456千円

審査支払の手数料 25,849件×95円=2,455,655円

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決 算 額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	600千円	517千円
	担当課決算額			600千円	517千円

国保連合会に委託している審査の共同処理経費

○手数料 517千円

介護給付費請求書電算処理システム手数料 25,849件×20円=516,980円

款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決 算 額
		目	1 高額介護サービス等費	43,500千円	42,075千円
	担当課決算額			43,500千円	42,075千円

介護(支援)サービス費の高額支給費

○高額介護サービス等費 36,038,265円 (3,682件)

○高額医療合算介護サービス費 6,036,876円 (208件)

医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に後日支給し、負担が過度にならないようにした制度サービス利用者の負担軽減につながっている。

介護保険特別会計保険勘定			【借出(カ)セリ(ホ)録】		
款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決 算 額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	67,000千円	66,242千円
担当課決算額				67,000千円	66,242千円

- 特定入所者介護サービス等費 66,235,029円(2,025件)
 ○特定入所者支援サービス等費 6,920円(1件)
 低所得者(町民税非課税世帯等)の方が施設サービス等の食費、居住費の負担限度を超えた場合、差額分を介護保険会計から給付する制度。低所得者の負担軽減につながっている。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決 算 額
		目	1 二次予防事業費	8,193千円	7,971千円
担当課決算額				8,193千円	7,971千円

介護予防の対象となる二次予防高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業

- 通所型介護予防事業 3,257千円
 介護予防事業の対象となる二次予防高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	144	60	1,390

- 事務経費 96千円
 事業に要した事務経費
- 生活機能評価事業委託料 34千円
 パワーリハビリテーション事業の対象となる「二次予防高齢者」を把握することを目的とし、日常生活で必要となる機能(生活機能)の状態を医療機関に委託し確認する。
- パワーリハ評価事業に従事する職員給与等 4,584千円

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化が防止できた。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者増にも努めているが、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決 算 額
		目	2 1次予防事業費	14,217千円	12,760千円
担当課決算額				14,217千円	12,760千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

- 介護予防フォーラム 105千円
 高齢者がいつまでも住みなれた地域でいきと暮らせるまちづくりの取組の一環として、介護予防フォーラムを開催。介護予防意識を高め、自立した生活が長く継続できるよう啓発を行った。
 11月21日開催 226名参加

○認知症フォーラム 15千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催した。「認知症の人と家族の思い～認知症にやさしい地域を創る～」と題し、認知症の人と家族の会鳥取県支部代表吉野立氏による講演や、介護予防教室「はればれ」の体験を行い認知症や認知症予防について考える機会とした。

3月12日開催 270名参加

「成果」

各種イベントを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解がひろまりつつある。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自助努力が必要である。
町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。



○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など 140千円

認知症予防のための講話、認知症サポーター養成講座を行い、参加者をサポーターとして養成。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。

認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回/年

・ひらめきはつらつ教室 174名参加

・もの忘れ相談 相談者:46名

○介護予防対策事業 9,021千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。

実施場所:16会場 参加実人数:188名(3月末) 参加延べ人数:4,848名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができた。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○温水を利用した介護予防事業 174千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。

実人数:25名 延べ176名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,864千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間と活動するサークルに支援し、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないよう介護予防活動を行った 支援対象:87サークル

「成果」

温水利用の介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することで、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり、介護予防につながった。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。

○新わくわく琴浦体操普及啓発事業 507千円

高齢者が元気に地域で暮らし続けることができるよう、誰でも気軽に取り組み、介護予防効果のある体操をリーダーを養成し普及す。体操リーダー登録人数:28名。

体操実績	リーダーによる指導	ひらめきはつらつ教室	その他町事業
延参加人数	8,456	174	1,520

○介護ボランティア事業 657千円

介護予防を目的に、介護施設や高齢者の自宅で等でボランティア活動を実施することで、介護予防の大切さを認識してもらうとともに、活動を通じて生きがいを見出し、元気高齢者を増やすことに努めた。

登録者数	施設派遣延人数	ちょこっとサービス派遣延数	ポイント付与
30	364	180	807

○事務費等 277千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括の支援事業・任意事業費	最終予算額	決 算 額
		目	1 任意事業費	5,381千円	3,153千円
担当課決算額				5,381千円	3,153千円

○生活管理指導員派遣事業 2,449千円

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、支援指導を行った。

登録者数:34名(3月末) 延利用者数:1,042名

○生活管理指導短期宿泊事業 0千円

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、ケアハウス等で一時的に宿泊し、指導や体調の調整を行った。

利用者数:0名 延利用者数:0名

○家族介護用品購入費助成事業 555千円

要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民税非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。

申請者14名(助成券1枚2000円、1人上限24千円)

○介護給付適正化事業 126千円

介護事業所対象全体研修会

町内介護事業所を対象に、住宅改修の講演と認定調査上の注意事項等について指導を実施した。

講師報償費 12千円

ケアプラン点検委託料 114千円

○事務費等 23千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決 算 額
		目	2 総合相談事業費	60千円	42千円
担当課決算額				60千円	42千円
○認知症対策委員会 42千円 琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。 開催日：平成27年5月26日、平成28年1月22日					
款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決 算 額
		目	6 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	2,116千円	1,861千円
担当課決算額				2,116千円	1,861千円
○臨時職員賃金 1,861千円 桐谷家住宅、旧中井旅館に生活支援コーディネーターを配置。高齢者に限らず誰もがいつでも気軽に立ち寄り交流できるいいの場とし、高齢者サークル活動やことカフェを実施した。 高齢者サークル活動：桐谷家住宅3グループ、旧中井旅館2グループ ことカフェ開催：年5回					
款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護給付費準備基金積立金	79,300千円	79,300千円
担当課決算額				79,300千円	79,300千円
○介護給付費準備基金積立金 79,300千円 介護給付費準備基金積立金					
款	5 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額
		目	1 元金	16,667千円	16,334千円
担当課決算額				16,667千円	16,334千円
○償還金、利子及び割引料 16,334千円 財政安定化基金貸付金償還金					
款	5 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額
		目	2 利子	1千円	0千円
担当課決算額				1千円	0千円
○一時借入金利子 0円					

介護保険特別会計勘定

【福祉あんしん課】

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決 算 額
		目	1 第1号被保険者保険料還付金	250千円	145千円
担当課決算額				250千円	145千円
○第1号被保険者保険料還付金 145千円 過年度分に係る保険料還付・返納金					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決 算 額
		目	2 償還金	26,322千円	26,317千円
担当課決算額				26,322千円	26,317千円
○償還金 26, 317千円 H25年度介護給費負担金:国庫 161,000 円 H26年度介護給費負担金:国庫 21,141,264 円 H26年度地域支援事業交付金:国庫 2,630,059 円 H26年度介護給付費交付金:支払基金 1,069,180 円 H26年度地域支援事業交付金:県費 1,315,029 円					
款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決 算 額
		目	1 一般会計繰出金	6,795千円	6,793千円
担当課決算額				6,795千円	6,793千円
○一般会計繰出金 6, 793千円 過年度(介護給付費等繰り出し) 6,793 千円					
款	7 予備費	項	1 予備費	最終予算額	決 算 額
		目	1 予備費	2千円	0千円
担当課決算額				2千円	0千円
○H27年度支出なし					